

2025年11月11日

Osaka Metro Group

2025年度（2026年3月期）第2四半期決算

1. 2025年度第2四半期（7-9月）連結損益計算書（総括）

第1四半期に続き、第2四半期も前年同期から増収増益を達成。

営業収益は、主に、鉄道・バスの乗車人員の増加などにより、89億円の増収。

営業利益は、万博対応に伴う委託費や鉄道車両やEVバス等に関する減価償却費の増加などがあったものの、営業収益の増加により、64億円の増益。

(単位：億円)

【参考】

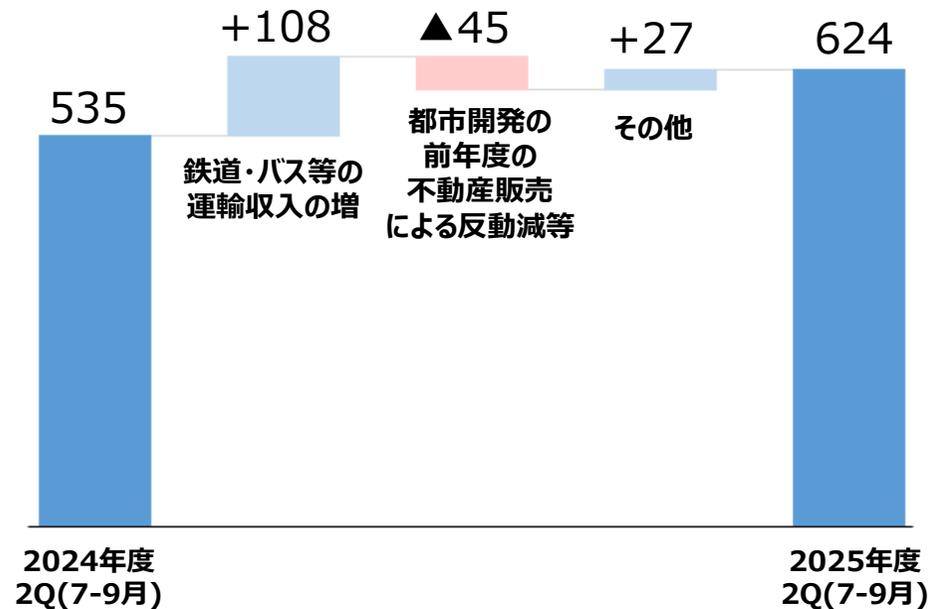
	2025年度 2Q（7-9月）	対前年同期 増減	2025年度 2Q累計	対前年同期 増減
営業収益	624	+89 (+16.7%)	1,277	+258 (+25.3%)
営業費用	446	+25 (+5.9%)	931	+150 (+19.2%)
営業利益	177	+64 (+56.8%)	346	+108 (+45.2%)
営業外損益	▲7	▲2	▲8	▲6
経常利益	171	+63 (+57.7%)	338	+102 (+43.1%)
特別利益	0	▲1	7	+2
特別損失	0	▲1	7	+3
法人税等	51	+17 (+50.9%)	103	+30 (+40.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	116	+42 (+57.5%)	229	+67 (+41.3%)

2. 2025年度第2四半期（7-9月）営業収益・営業利益の増減要因

営業収益は、都市開発事業における前年度の不動産販売による反動減等があったものの、運輸収入の大幅な増加などにより、増収。
営業利益は、万博に関する様々な費用（保安・警備費、人件費、減価償却費等）が嵩んだものの、営業収益の増加により、増益。

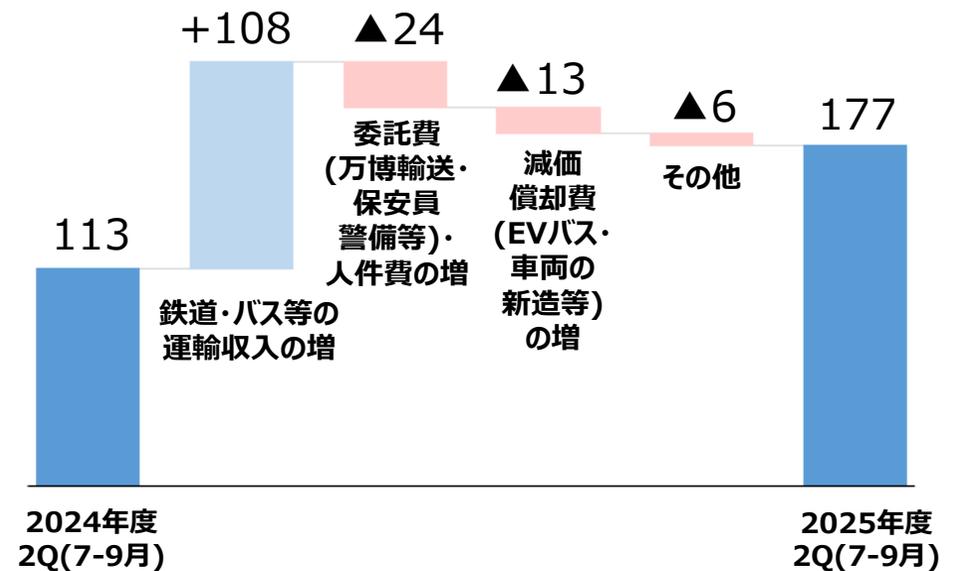
営業収益

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



3. 2025年度第2四半期（7-9月）セグメント別の状況（総括）

交通事業は、運輸収入の大幅な増加に加え、引き続き、安全・安心関連を除いた業務効率化に取り組んだことにより、増収増益を達成。マーケティング・生活支援サービス事業及び広告事業も、万博に向けた商品の販売等を強化したことにより、増収増益を達成。都市開発事業は、分譲マンションの開発・販売等の推進により、6か月累計では増収増益を達成。

（単位：億円）

【参考】

	2025年度 2Q（7-9月）		対前年同期 増減		2025年度 2Q累計		対前年同期 増減	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
合計	624	177	+89 (+16.7%)	+64 (+56.8%)	1,277	346	+258 (+25.3%)	+108 (+45.2%)
交通事業	577	166	+130 (+29.1%)	+72 (+76.4%)	1,120	314	+225 (+25.1%)	+103 (+48.8%)
鉄道事業	542	155	+123 (+29.3%)	+61 (+64.3%)	1,050	296	+211 (+25.1%)	+85 (+40.4%)
バス事業	56	10	+20 (+56.0%)	+10 (-)	107	18	+37 (+52.0%)	+17 (-)
セグメント内取引消去	▲21	1	▲13 (-)	+1 (-)	▲37	1	▲23 (-)	+1 (-)
マーケティング・ 生活支援サービス事業	35	4	+3 (+8.1%)	+1 (+33.5%)	67	6	+6 (+10.5%)	▲1 (▲8.3%)
都市開発事業	13	4	▲45 (▲77.7%)	▲10 (▲69.5%)	92	21	+24 (+35.4%)	+3 (+15.9%)
広告事業	15	3	+5 (+57.9%)	+1 (+75.5%)	28	5	+10 (+53.2%)	+2 (+75.8%)
その他	▲16	0	▲4 (-)	+0 (+219.2%)	▲31	0	▲7 (-)	+0 (+115.1%)

※「その他」には、グループ内受託事業およびセグメント間内部取引消去を含みます

4-(1). 交通事業の状況

営業収益は、万博への来場者を中心に鉄道・バスの乗車人員が大幅に増加し、130億円の増収。
 営業利益は、安全・安心・安定の輸送を高度化するため、保安員の増員や警備強化を実施したこと等により、営業費が増加したものの、運輸収入の増加により、72億円の増益。

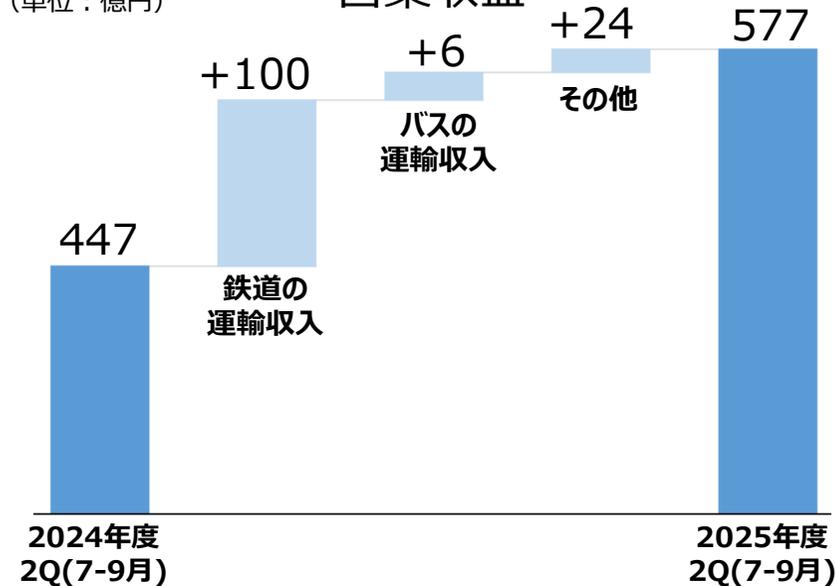
(単位：億円)

【参考】

	2025年度2Q (7-9月)	対前年同期増減	2025年度2Q累計	対前年同期増減
営業収益	577	+130 (+29.1%)	1,120	+225 (+25.1%)
営業利益	166	+72 (+76.4%)	314	+103 (+48.8%)

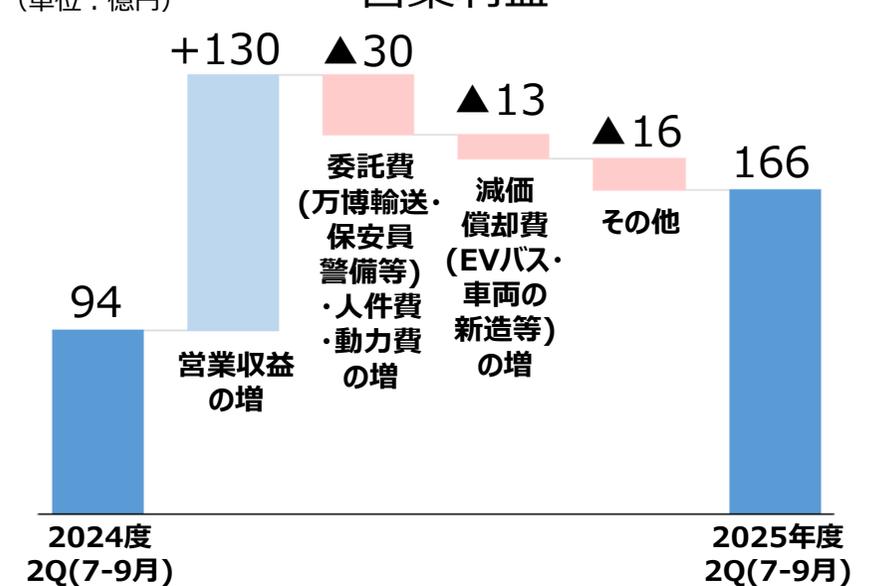
(単位：億円)

営業収益



(単位：億円)

営業利益



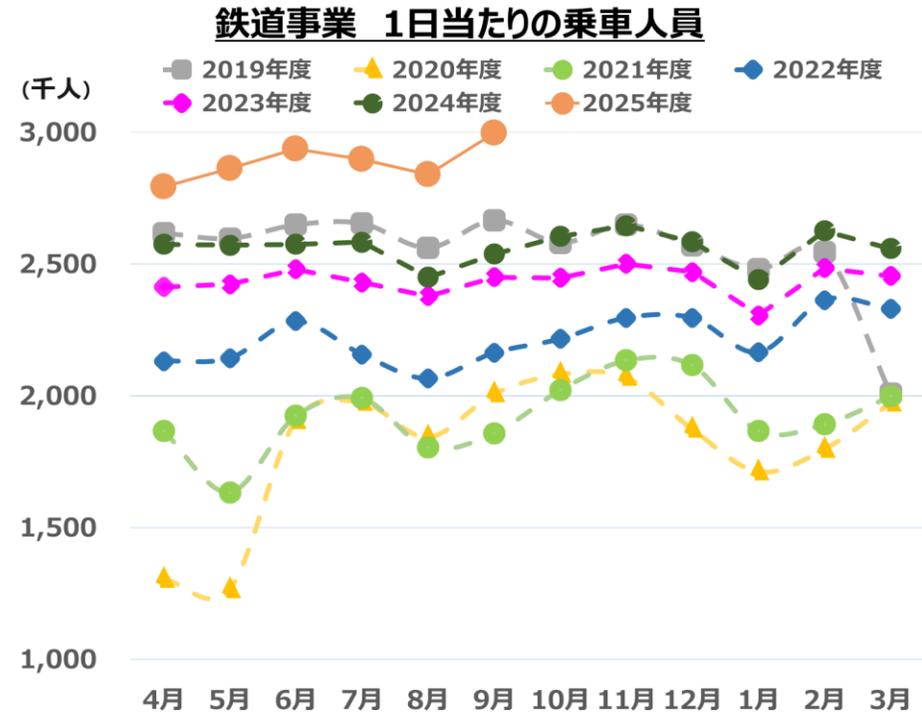
4-(1). 交通事業（鉄道）の乗車人員と運輸収入

乗車人員は、前年同期比、36百万人（+15.4%）増加。
 運輸収入は、乗車人員の増加に伴い、100億円（+25.4%）増加。
 6か月累計でも同様の傾向であり、乗車人員は、62百万人増、運輸収入は、174億円増。

(単位：千人、億円)

【参考】

		2025年度 2Q (7-9月)	対前年同期 増減	2025年度 2Q累計	対前年同期 増減
乗車 人員	合計	267,776	+35,657 (+15.4%)	528,371	+62,051 (+13.3%)
	定期	122,894	+5,509 (+4.7%)	246,422	+10,569 (+4.5%)
	定期券	90,392	+6,034 (+7.2%)	180,337	+11,889 (+7.1%)
	マイスタイル	32,502	▲525 (▲1.6%)	66,085	▲1,320 (▲2.0%)
	定期外	144,882	+30,148 (+26.3%)	281,949	+51,482 (+22.3%)
運輸 収入	合計	495	+100 (+25.4%)	965	+174 (+22.0%)
	定期	170	+9 (+5.3%)	340	+16 (+5.1%)
	定期券	114	+9 (+8.8%)	226	+18 (+8.5%)
	マイスタイル	57	▲1 (▲0.9%)	114	▲1 (▲1.2%)
	定期外	325	+92 (+39.4%)	625	+158 (+33.7%)



4-(1). 大阪・関西万博への貢献を意識した交通事業の主な取り組み

万博へのメインアクセスルートとしての使命を果たすべく、鉄道輸送力の大幅増強、会場内外でのEVバス運行と自動運転の大規模な実証実験、駅の大規模リニューアルを含む様々な安全・安心対策などを全社をあげて実施。

安全・安心の取り組み

<地下空間の大規模改革>

中央線 谷町四丁目駅ホーム部のグランドリニューアル工事を完了。



<中央線 安全対策>

中央線において子ども優先列車を運行。
また、夢洲駅・本町駅・弁天町駅における警備の強化や万博期間中列車内に保安員を配置するなど安全体制を強化。

鉄道の輸送力増強の取り組み

<昼間時間帯に臨時列車運行>

万博会場へのメインアクセスルートとして、中央線で2分30秒間隔の運行を1日12時間実施。
さらに、7月1日から更なる輸送力を提供するため、12時台から14時台に臨時列車を運行。

会場内外でのバス運行の取り組み

<e Mover>

全車EVバスの「e Mover」を協賛事業として運行。自動運転レベル4相当での運行や走行中給電の実証を実施。閉幕までに累計100万人以上の乗車を達成。



<舞洲パーク&ライド駐車場シャトルバス>

マイカーでお越しの方のため、舞洲駐車場から西ゲートへのシャトルバスを運行。(一部区間を自動運転レベル4で運行。)

<東西シャトルバス>

7月1日から東西ゲートの来場者数平準化のため、東ゲートから西ゲート行きのシャトルバスを運行。



<弁天町駅シャトルバス>

8月1日から西ゲート利用促進のため、新たなアクセス手段として、弁天町駅から西ゲート前行きのシャトルバスを運行。

4-(1). それ以外の交通事業（鉄道、バス）の主な取り組み

万博に関する直接的な取り組みに加え、全路線における安全・安心や増収に向けた取り組みのほか、カーボンニュートラル実現への取り組み等も着実に推進。また、空飛ぶクルマの離着陸場「大阪港パーティポート」にて空飛ぶクルマの「デモフライト見学会」を実施。

安全・安心の取り組み

<可動式ホーム柵の設置>

鉄道駅バリアフリー料金を活用して、お客さまのホームからの転落、列車との接触事故を防止すべく、都島駅ほか合計4駅で供用開始。



(2025年度末までに全134駅設置完了に向け整備中。)

<セキュリティ対策>

谷町線1列車、四つ橋線1列車など合計10列車に車内防犯カメラを設置。(列車内の安全性向上と犯罪抑止を目的として、2027年度末までにすべての列車に車内防犯カメラを設置。)

増収に向けた取り組み

<沿線情報の発信、タイアップ企画の実施>

沿線情報誌「Metrono」の発行など、国内や海外インバウンドへ沿線情報の発信を強化。人気映画などとタイアップし、沿線を回遊して楽しんでいただくスタンプラリーを実施。

<「バスさんぽ」夏特集の公開>

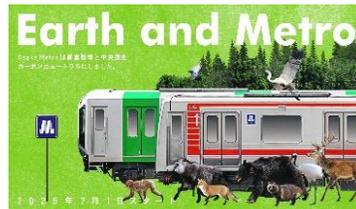
おでかけサイト「バスさんぽ」に、ひんやりスイーツ特集など夏のおでかけに最適な情報を掲載した「夏特集」ページを公開。



その他の取り組み

<カーボンニュートラル運行>

2050年度のカーボンニュートラルの実現に向けて、7月1日から、御堂筋線と中央線の列車運行及び駅施設等で使用するすべての鉄道用電力を、実質的に再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、CO₂排出量実質ゼロで運行。



空飛ぶクルマ

2025年3月に大阪市港区に整備した空飛ぶクルマの離着陸場「大阪港パーティポート」で9月13日から23日までの間、SkyDrive社のSD-05型による「デモフライト見学会」を実施し、約2,000名のお客さまが来場。



4-(2). マーケティング・生活支援サービス事業の状況と主な取組み

コインロッカー増設、手荷物配送サービス、駅ナカ直営店舗の開業、地下街の賃貸料収入の増加などにより、増収増益。駅ナカ等で新店舗を開業するなど駅周辺の利便性と快適性の向上を継続して推進。更に、万博の成功に寄与するため、大阪ヘルスケアパビリオンに「Metro KITCHEN」を出店。

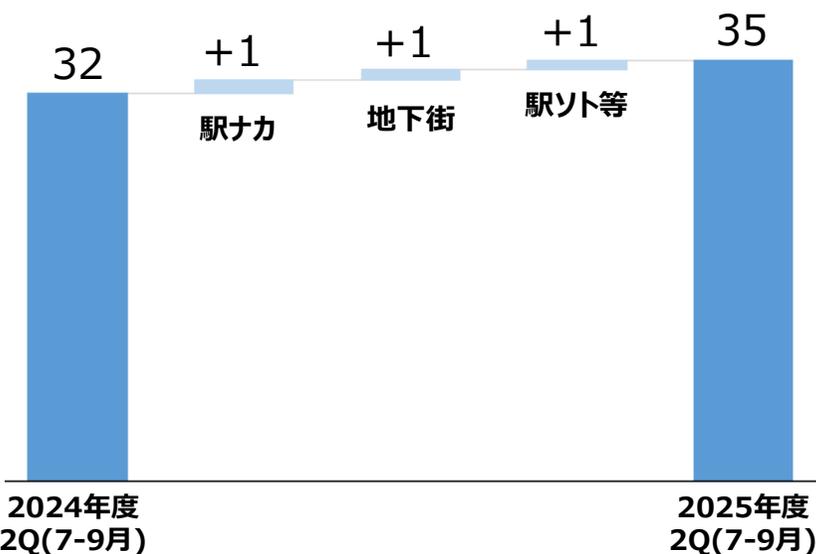
(単位：億円)

【参考】

	2025年度2Q (7-9月)	対前年同期増減	2025年度2Q累計	対前年同期増減
営業収益	35	+3 (+8.1%)	67	+6 (+10.5%)
営業利益	4	+1 (+33.5%)	6	▲1 (▲8.3%)

(単位：億円)

営業収益



駅ナカ

<コインロッカーの増設、手荷物配送サービス>

万博による混雑緩和対策の一つとして、万博会場への主要乗換駅にコインロッカーを増設、手荷物の一時預かり・配送サービスを実施。



地下街

<直営店舗新規オープン>

2025年8月、直営店舗初の飲食店としてホワイティうめだにチャーハン専門店「大阪炒飯倶楽部」をオープン。



駅ソト

<大阪・関西万博への出店>

大阪ヘルスケアパビリオンに「Metro KITCHEN (メトロ キッチン)」を出店。



4-(3). 都市開発事業の状況と主な取組み

「交通の価値向上に資する都市開発」を基本に、大阪都心部の面的な開発を推進し、前年度下期に取得した賃貸マンションや賃貸オフィスビル等の新規物件により収益貢献があったものの、前年度の方譲マンション販売による反動減が大きく、減収減益。

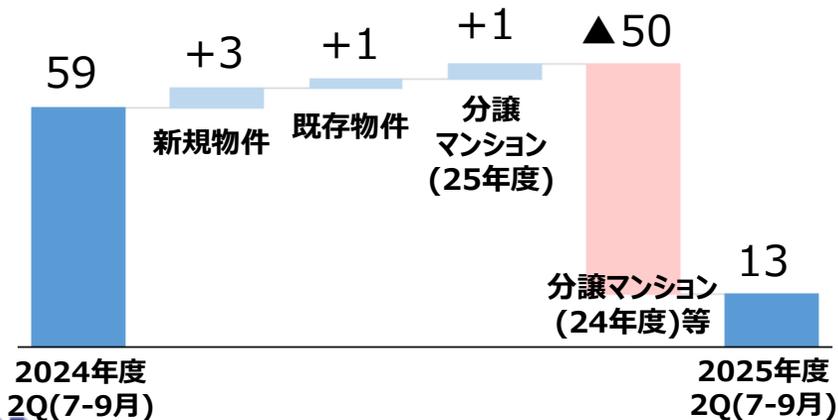
(単位：億円)

【参考】

	2025年度2Q (7-9月)	対前年同期増減	2025年度2Q累計	対前年同期増減
営業収益	13	▲45 (▲77.7%)	92	+24 (+35.4%)
営業利益	4	▲10 (▲69.5%)	21	+3 (+15.9%)

営業収益

(単位：億円)



分譲マンション

新築分譲マンションブランド「METRISE(メトライズ)」シリーズ第2弾の「メトライズ森ノ宮中央」について、2025年7月をもって全戸の引渡し・販売が完了。

新築賃貸マンション

<Metrosa谷町六丁目South>

新築賃貸マンションブランド「Metrosa(メトロサー)」シリーズ。谷町線・長堀鶴見緑地線 谷町六丁目駅徒歩1分、地上14階・総戸数92戸+店舗1区画。2025年10月に竣工。入居者募集中。



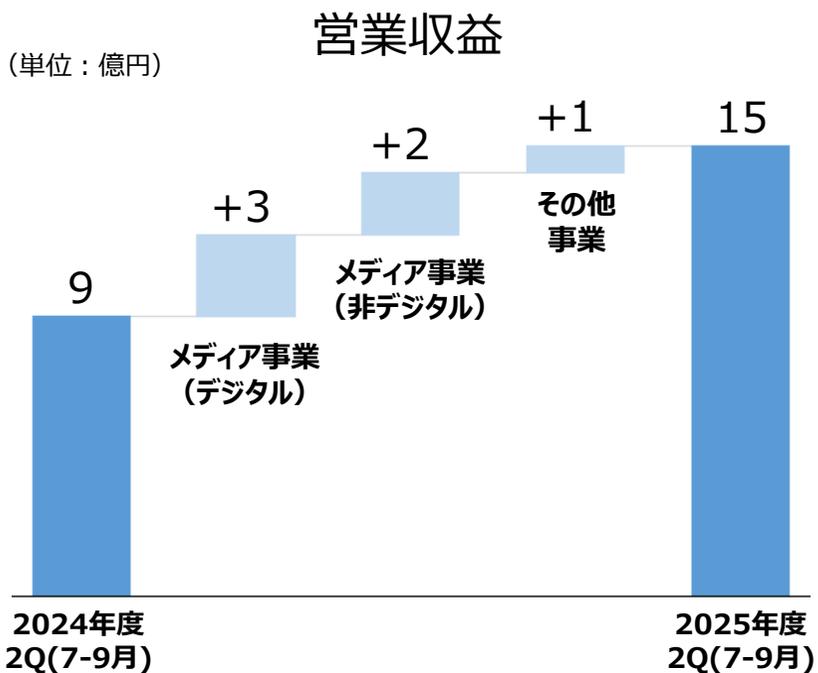
4-(4). 広告事業の状況と主な取り組み

メディア事業を促進する中、万博関連銘柄等の出稿増により、増収増益を達成。更に、「Osaka JOINER」の認知向上により、法人・自治体向けコンサルティング業務を受注。

(単位：億円)

【参考】

	2025年度2Q (7-9月)	対前年同期増減	2025年度2Q累計	対前年同期増減
営業収益	15	+5 (+57.9%)	28	+10 (+53.2%)
営業利益	3	+1 (+75.5%)	5	+2 (+75.8%)



メディア事業

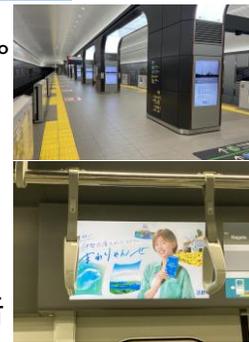
夢洲駅への主要動線上の駅や車内の商品も完売。

<本町ステーションサイン>

御堂筋線本町駅ホーム・コンコース階
55インチ縦型 21面液晶ディスプレイ広告

<中央線テレビジョン>

中央線400系全23編成車内ビジョンジャック広告



新規事業

海外旅行者向けローカルガイド事業

「Osaka JOINER」のノウハウが市場から評価を受け、大阪地域以外においても欧米豪マーケティング、コンテンツ造成、観光人材の確保・育成等の法人・自治体向けコンサルティング業務を受注。



5. 連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表 : 投資は、駅グランドリニューアル等のサービス投資、可動式ホーム柵の設置等の安全投資を中心に、165億円実施。

連結キャッシュフロー計算書(2Q累計) : 営業CFは、税引前純利益の増加等により、94億円増加し、投資CFは、上記設備投資に伴い、82億円増加し、結果として、フリーCFは、8億円のプラス。

(単位：億円)

	2025年度 2Q末	2024年度末	増減	主な増減要因
資産	10,337	10,495	▲158	
流動資産	439	562	▲123	現金及び預金 ▲106
固定資産	9,898	9,934	▲36	投資 +165 減価償却費 ▲268
負債	4,139	4,501	▲361	
流動負債	1,880	2,246	▲366	未払金 ▲422
固定負債	2,260	2,255	+5	
純資産	6,198	5,995	+203	
現金及び現金同等物	133	240	▲106	
有利子負債	3,431	3,471	▲40	コマーシャルペーパー ▲40
ネット有利子負債	3,298	3,232	+66	
自己資本	6,120	5,924	+196	

(単位：億円)

	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	増減
営業活動による キャッシュフロー	514	421	+94
投資活動による キャッシュフロー	▲506	▲425	▲82
(フリーキャッシュフロー)	8	▲4	+12
財務活動による キャッシュフロー	▲114	▲12	▲102
現金及び現金 同等物の増減額	▲106	▲16	▲90
現金及び現金 同等物の期末残高	133	205	▲72

6-(1).当社グループとしての万博総括

「万博成功への最大限の貢献」及び「当社事業の飛躍的な発展」を目指し、全社をあげた取組みを推進。この実績を「万博レガシー」として進化・発展させ、更なる大阪の発展に尽くす。

輸送（ご来場者の約85%）

●中央線の輸送能力強化

- ① 新型・新造車両の導入（最新鋭400系他）
- ② 運行の増強（ほぼ終日2分30秒間隔運行・始発&終電の増便・臨時列車）

●ニュートラム・四つ橋線の輸送能力強化

●バス輸送の提供

- ① e Mover / 東西シャトルバス
- ② 舞洲パーク&ライド
- ③ 桜島シャトルバス
- ④ 弁天町シャトルバス



●安全・安心対策

- ① 可動式ホーム柵
- ② 保安員警備強化

●快適性・利便性向上

- ① 主要駅の大規模リニューアル
- ② 駅乗り換え経路の改良
- ③ 可動式ホーム柵
- ④ 顔認証改札機



実証実験

●自動運転

- ① 舞洲パーク&ライド EVバス
- ② 会場内小型EVバス（e Mover）
- ③ 中央線
- ④ 遠隔監視システム

●空飛ぶクルマ

- ① 大阪港パーティポート
- ② 森之宮

（e METRO MOBILITY TOWN）



直接の参画と機運醸成

●会場内

- ① 大阪ヘルスケアパビリオンへの出展
- ② Metro KITCHENの出店

●森之宮

- ① e METRO MOBILITY TOWN

6-(2). 万博期間における業績数値

万博期間累計で1日あたりの乗車人員は前年同期に比べ15%増加。安全・安心対策を徹底推進し、安定輸送に全力を尽くしたが、運輸収入の増加に支えられ、営業利益も増加。また、輸送力増強・安全対策に加え、快適性・利便性向上を意図し、3年累計で約1,240億円の投資を実施。

万博期間中の乗車人員（1日平均）



万博関連収支（セグメント別内訳） (単位：億円)

	営業収益	営業費用	営業利益
交通事業	219	122	97
その他事業	7	7	1
セグメント間内部取引消去	▲4	▲4	—
合計	222	125	97

万博関連投資金額（2023～2025年度累計） (単位：億円)

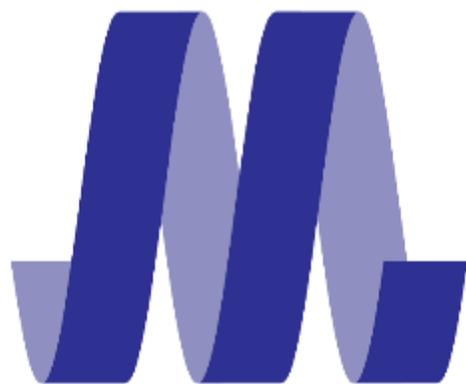
輸送力増強	安全・安心対策	快適性・利便性向上	その他	合計
398	69	638	135	1,240
中央線新造車両、他	中央線ホーム柵、他	駅グランドリニューアル、弁天町駅乗換対策、EVバス購入、他	鉄道警備、保安員配備、万博バス輸送費用、他	

7. 2025年度 通期予想について

グループ全体では営業収益が概ね計画水準で推移している中、下期においても、引き続き、事業成長を促進すると共に、輸送の安全・安心を最優先した上で、効率的な運営に継続的に取り組むことにより、前回発表の利益を上回る見込み。

(単位：億円)

	2025年度			2024年度	
	予想（今回発表）	当初計画	増減	実績	増減
営業収益	2,360	2,360	-	2,029	+331
営業費用	1,890	1,925	▲35	1,625	+266
営業利益	470	435	+35	404	+66
営業外損益	▲25	▲25	-	▲8	▲17
経常利益	445	410	+35	396	+49
特別損益	23	23	-	27	▲4
法人税等	147	136	+11	128	+19
親会社株主に帰属する 当期純利益	318	294	+24	293	+25



**Osaka Metro
Group**